

Ⅲ－８．広報活動

広報活動には、外部ステークホルダー（関係官庁、近隣住民、近隣事業所、マスコミ、顧客、取引先等）や社内の他事業所への情報提供があり、それは事業所として大変重要な活動です。

大規模震災の際は、被災地域の事業所にマスコミの取材が想定されますが、その際、迅速な対応と、地域住民や取引先に的確に貢献できた事業所は、高い評価を受けます。

１ 平常時の広報活動

大規模地震の被害により予想される事業所のリスクを明確にし、近隣住民や関係官庁と情報を共有することが重要です。

また、事業所の防災体制や防災施設を公開し、安心感を持ってもらうことも重要です。

近隣住民には、事業所への理解を深めてもらうためにも、日頃から事業所の見学会の開催や厚生施設を開放したり、事業所内に広報ボードを設置したりすることや、近隣住民との連絡網を確保しておくことも重要です。

２ 大規模地震後の広報活動

地震の影響で被害が発生した場合は、外部ステークホルダーに被害状況を連絡することが必須条件です。

そのためには、情報は災害対策組織に集中させ正確な情報を管理することが重要です。

近隣住民に何らかの影響が出る恐れがある場合は、緊急に関係官庁へ連絡するとともに、関係官庁と協力して近隣地域への緊急連絡網や広報車を使う等して、迅速に避難を呼びかける必要があります。

発災時の広報活動は災害対策組織の機能の重要な部分であり、広報活動する確たる体制を備えておくことが必要です。

３ 復旧、生産再開時

緊急対策が完了し、二次災害の危険性が無くなれば、復旧・生産再開に向けての準備を始めます。必要な情報は外部ステークホルダーに対して適宜流す必要があります。

《チェックポイント》

・ 平常時の広報活動

- 1. 大規模地震の被害により予想される事業所のリスクについて、近隣住民や関係官庁と情報を共有しているか
- 2. 近隣住民との連絡網を確保しているか

・ 大規模地震後の広報活動

- 3. 近隣住民に何らかの影響が出る恐れがある場合は、緊急に関係官庁へ連絡する体制を備えているか
- 4. 近隣地域への緊急連絡網や広報車を使う等の避難呼びかけの体制を備えているか

・ 復旧、生産再開時

- 5. 外部ステークホルダーに対して情報提供出来る体制を備えているか